

現下の国際情勢における アジア各国・地域の連携・協力を めぐり活発に議論

——第12回アジア・ビジネス・サミットを
韓国・ソウルで開催



十倉雅和

とくら まさかず
経団連会長
住友化学会長

ポストコロナの時代を迎え、世界は新たな成長に向けて歩を進めつつある。他方、大國間の対立やロシアのウクライナ侵略等によって国際秩序は揺らぎ、グローバルサプライチェーンの分断による保護貿易への傾斜、インフレの昂進等の課題に直面している。また、國連が地球沸騰化と警鐘を鳴らす気候変動問題は、深刻の度を増すばかりである。

こうした中、経団連は2023年7月5日、韓国の全国経済人連合会(全経連^(注1))とともに、韓国・ソウルで、第12回アジア・ビジネス・サミットを開催した。約4年ぶりの対面形式となる今次サミットには、11の国・地域から13経済団体^(注2)の首脳が参加し、「アジア経済への回帰」「よりよいアジアへ向けた挑戦」「グローバルリセッションと貿易政策」の三つのセッションで活発に意見交換を行い、共同声明^(注3)を取りまとめた。以下に主な議論を紹介したい。

アジア各国・地域間の 連携・協力が一層重要に

カーボンニュートラルの達成、強靱で安定したサプライチェーンの構築、グローバルな事業活動を円滑に実施するための環境整備などの課題の解決に向けて、アジアの経済界が



11カ国・地域から13の経済団体首脳が参集
(前列左から5人目が筆者)

共に取り組んでいく必要性がますます高まっている。議長を務めた全経連の金秉準(キム・ビョンジュン)会長職務代行(当時)は開会挨拶の中で、直面する課題への対応に向けて、アジア各国・地域の経済界のリーダーの連携、協力を呼びかけた。また、ビジネス活性化のため、ITを活用した入国手続きの簡素化やビザ免除等を提案し、人的交流の拡大



歓迎夕食会で挨拶する
秋慶鎬(チュ・ギョンホ)経済副総理兼企画財政部長官



開会挨拶をする筆者



昼食会で挨拶をする朴振(パク・チン)外交部長官

持続可能な社会を実現するには、例えば、エネルギー分野で、増大する需要を満たしつつ、GX(グリーントランスフォーメーション)を推進して経済成長と脱炭素化の両立に取り組まなければならない。その際、データを効果的に活用し、DX(デジタルトランスフォーメーション)と組み合わせた各種のソリューションを提供し、社会課題の解決につなげる必要がある。

持続可能な社会の実現に必要なDXとGXの推進

指摘しつつ、日本はアジアの将来の発展を担う人材育成や、医療・介護に関する技術・ノウハウの活用で貢献していくとした。韓国や台湾、インドの参加者からは、危機の際にアジア全体で物品を融通できるサプライチェーン構築や、アジア各国・地域が重要資源の共同調達を推進する重要性が指摘された。また、包摂的で統合された貿易システム構築のため、中小零細企業と相互補完的な協力を推進すべきだとの考えが示された。アジアが、サプライチェーンの強靱化・安定化に向けて取り組んでいく必要性について認識を共有できたことは、有意義であった。

世界経済のエンジンとして、アジア経済が継続して発展するための方途

アジアは世界経済を牽引する成長センターとして目覚ましい発展を遂げてきた。今後、アジアはいかに魅力を高め、発展していくのか。第1セッションの議論において、佐藤康博副会長は、最新テクノロジーを活用し、アジアが直面する共通の社会課題解決を目指す必要性を強調した。さらに、アジアにおける自由で開かれた国際経済秩序の実現の重要性を

に期待を示した。私からは、共同議長として、日本企業はアジアをグローバルサプライチェーンの中核に位置付け、経済関係を強化していくとの考えを述べた。加えて、自由な事業活動を円滑に進める事業環境が不可欠であり、RCEP(地域的な包括的経済連携)や高水準のルールを構築するCPTPP(環太平洋パートナーシップ)に関する包括的及び先進的な協定などの自由貿易協定を活用し、持続的成長につなげていくことが重要と指摘した。

図表 第12回アジア・ビジネス・サミット
日程概要・議題

<p>7月4日(火) 歓迎夕食会 来賓：秋慶鎬 経済副総理兼企画財政部長官</p>
<p>7月5日(水) 第12回アジア・ビジネス・サミット 開会 金秉準 全経連会長職務代行 十倉雅和 会長 来賓：安德根 産業通商資源部通商交渉本部長 第1セッション「アジア経済への回帰」 日本側発言：佐藤康博 副会長 第2セッション「よりよいアジアへ向けた挑戦」 日本側発言：東原敏昭 副会長 昼食会 来賓：朴振 外交部長官 第3セッション「グローバル化と貿易政策」 日本側発言：遠藤信博 副会長</p>

第2セッションの議論において、東原敏昭副会長は、送電網や送電システムの提供など、GXを効率的に達成するためのデジタル技術やデータ活用的重要性を指摘した。また、各国の産業界が協調領域で協力し、国境を越えて行き来するデータの信頼性確保と自由な流通(DDFT)を実現していく必要性を強調した。中国、インド、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールの参加者からは、デジタル格差の是正、AIの発展に伴う倫理・道徳の確保のための制度整備について発言があった。また、グリーン・低炭素技術革

新や社会経済の持続可能性の実現に向けた人材開発の継続の重要性、BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済モデルの推進などに関する意見が披露された。ここでは、デジタル社会を取り巻く諸課題について、改めて確認することができた。

自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けて

世界が複雑化し不透明感を増す中、企業が事業活動を円滑に展開するうえで、自由で開かれた国際経済秩序の再構築は喫緊の課題である。これに関連し、グローバルサプライチェーンの強靱化と安定化は不可欠であり、経済統合や多国間貿易協定のさらなる改善なども求められる。

第3セッションの議論で遠藤信博副会長は、自由で開かれた国際経済秩序の再構築において、データによる価値の創造が人間社会に大きく貢献していくことを指摘したうえで、価値の源泉であるDDFTに向けた基盤づくりと、各国・地域の社会情勢や法制度を踏まえた相互運用性を高めることの重要性を強調した。韓国や中国、シンガポール、台湾の参加者からは、アジアの自由貿易の拡大に向けた世界貿易機関(WTO)の機能回復、多国

間自由貿易協定の拡大・強化を求める意見があった。また、アジア域内の貿易技術障壁の緩和・解消に向けた連携・協力の推進、強靱で効率的なサプライチェーン構築の必要性などが指摘された。多くの示唆に富む意見があり、グローバル化の今後を考えるうえで、大きな収穫であった。

アジアの経済界首脳が一堂に会してのサミットは、2019年10月以来であり、率直な対話を通じて信頼関係を一層深める貴重な機会となった。2024年には経団連が第13回アジア・ビジネス・サミットを東京で主催する予定である。時々の重要課題をめぐり、参加者が胸襟を開いて議論する本サミットを大いに活用して、今後もアジアの各国・地域との経済交流を促進していきたい。

(注1) 全経連は、2023年8月の臨時総会で「韓国経済人協会」への名称変更を決定した。所管官庁である産業通商資源部の承認後に正式に名称が変わるが、本稿ではアジア・ビジネス・サミット開催当時の名称である「全経連」を使用する。

(注2) 経団連、中国企業連合会、中国国際貿易促進委員会、インド工業連盟、インドネシア商工会議所、全経連(韓国)、マレーシア日本経済委員会、ミャンマー商工会議所連合会、比日経済委員会(フィリピン)、シンガポール経団連、東亜経済協会(台湾)、工商協進会(台湾)、タイ商業・工業・金融合同常任委員会

(注3) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/050.html>